ともに成長する

~多摩六都科学館のボランティア活動~

多摩六都科学館 PRグループ **原 朋子** 安倍 覚子

1. はじめに

多摩六都科学館ボランティア会は設立から 23 年目を迎え、科学館の展示室や実験室での活動に始まり、近隣の小学校や児童館へのアウトリーチ活動等、多様な活動を自立して行っている。科学館の組織の中に位置づけられた立場でありながら、指示系統には組み込まれない独立性を保ったボランティアの活動が、どのように形成され、現在運営されているのかを紹介する。

2. 多摩六都科学館のボランティア会とは

多摩六都科学館は東京都の北多摩にある5つの市 (小平市・東村山市・清瀬市・東久留米市・西東京市) が共同で設立、運営する公立科学館である。5つのテー マの常設展示室と世界最大級のプラネタリウムドーム を持つ総合科学館で、2024年3月に開館30周年を 迎える。設立時は5市で構成される一部事務組合によ る直接運営だったが、2012年より指定管理者制度が 導入され、以後2期に渡り株式会社乃村工藝社が運営 にあたっている。

多摩六都科学館のボランティア制度は 2001 年に始まった。現在、大人ボランティア 111 名、小学校 5 年生~高校生のジュニアボランティア 20 名が登録している。ボランティアは基本、科学館が開館している火~日曜日のいずれかの曜日班に所属し、主に展示室内の「からだラボ」で活動している。からだラボは展示室の中央に作られたオープンカウンターで、ボランティアがいるときは来館者が気軽に立ち寄って知恵の





からだラボでの活動。カウンターの 中にいるのがボランティア

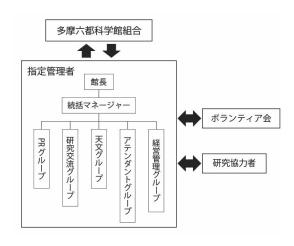
輪やパズルなどで遊ぶことができる。ボランティアの役割はパズル解くヒントを与えたり、適

切な難易度のアイテムを薦めたりすることだが、ここでボランティアと交流することを楽しみに来館するリピーターも多い。

曜日班の活動の以外に、有志による活動も多数行われている。実験室での電気工作や生きもの観察を行う教室、不定期に開催する太陽観望会、幼児を対象としたパネルシアターといった来館者に働きかけるものの他に、科学館の庭にボランティアで設置したビオトープの管理や、科学館スタッフの依頼を受けての実験装置の製作など、黒子的な作業もあり、それぞれの得意分野や興味を生かした多様な活動が展開されている。

3. 「独立した意識」を持ったボランティアの活動

ボランティア会はNPO法人のような独立した組織形態はとっていないので、多摩六都科学館の組織の中に置かれているが、関係性としては指定管理者と並列の位置にある。ボランティアは皆、多摩六都科学館ボランティア会に所属し、メンバーから選出された代表・副代表・書記・会計からなる役員会が中心となって取りまとめている。具体的な活動の審議は、役員と各曜日班や教室を行う学習班のリーダーから成るリーダー会議で話し合われ、決定される。



多摩六都科学館組織図

先に挙げたボランティアの活動は、科学館(運

営を担う指定管理者)からの指示や指定に基づいて行っているものではなく、何をするかはボランティア側に決定権がある。有志活動のほとんどはボランティア側の発案によるものだ。他には地域の施設などからのアウトリーチ依頼を科学館側から持ち掛ける場合もあるが、それを受けるかどうかはボランティア会での話し合いで決められる。例えば、近隣の児童館からアウトリーチ依頼があった場合は、科学館のボランティア担当者がまず役員会にそのことを伝え、依頼を受けるかどうか、だれが出向くことができるかがリーダー会で検討される。ボランティア担当者は間に入り、日程や実施条件の調整などを手伝うが、当日会場に赴いてからのプログラム進行などはボランティア側が行う。東京学芸大学を会場に行われる「青少年のための科学の祭典 in 小金井」では、科学館に持ち掛けられた出展依頼をボランティア会にも共有したところ、科学館が出すブースのサポート役よりも自らのテーマで出展を希望する手が多く上がり、多摩六都科学館から合計 5 ブースと、想定を超える規模での出展をしたこともある。

こういったボランティアが主体となる活動の中での科学館側の役割は、活動への場と資金の 提供、そしてリスク管理である。

活動資金に関しては科学館予算の中に枠を設け、最終的な会計処理は科学館側が行っている

が、ボランティア予算の用途の決定はボランティア会に任せている。PC や実験用の電子機器といった高額なものの購入も、役員会やリーダー会の話し合いで決められる。アウトリーチ活動で発生した謝金はボランティア会の収入となり、その用途についても同じである。

リスク管理は、安全対策と、多摩六都科学館の看板で行う事業としての監修(科学的に正しいか、画像利用等法的に問題がないかの確認)である。ボランティアからの提案は科学館のスタッフが行う体験プログラムと同じフォーマットの企画書を提案者自身が起こし、ボランティア担当と体験プログラムを担当している研究交流グループのスタッフのチェックを受けた上で、スタッフの企画と同じ会議にかけられる。ボランティアの企画には研究交流グループのスタッフ1名が、準備段階から終了後の反省会まで担当者として付き、内容の監修の役割を担う。こう書くと科学館側が強く管理している印象を持たれるかもしれないが、このしくみによって教室の内容や意図が科学館スタッフや他のボランティアにも共有され、信頼できるものと認識される。実際には内容の確かさには不安がない企画がほとんどなので、スタッフがやっているのは安全面の対策や参加者の負担にならない時間配分、画像使用の許可取りなどをつかず離れずの距離で助言・サポートし、ボランティアがやりたいことを実現可能にする後押し役である。

このようにして実施に至った活動のノウハウはボランティア会の中で共有され、引き継がれていくので、結果として新たな企画が生まれ、多様な活動が展開されることにつながったのだと考えられる。

4. 反発から理解へ

基本計画と日常の交流で乗り越えられたこと

ただし、このようなボランティアと科学館側の関係性ははじめから構築されていたわけではない。そもそもボランティア制度を導入したのは、2001年にハンズオン展示物を主とした展示室リニューアルを行うにあたり、従来の科学館スタッフによる展示解説に加え、来館者により近い立場から展示物を介して科学への興味を促すインタープリターの役割を期待してのことだった。当時はまだボランティアというと災害支援が思い浮かぶ頃で、文化施設の運営側に市民を入れることを危惧する声もあった。立ち上げの担当者は関東で既に先進的なボランティア活動に取り組んでいた国立科学博物館や茨城自然博物館に何度も足を運び、博物館でのボランティアの役割や運営方法について学ぶとともに、科学館内部でもボランティア活動についての理解を深める働きかけを丁寧に行った。実際にボランティアの活動がスタートした時、科学館のスタッフには「ボランティアは単なる労働力やスタッフのお手伝いではなく、来館者の科学館での体験をより充実させるためのサポート役」という意識がある程度浸透していた。

ただ、ボランティア側が会としてまとまりのある活動が行えるようになるまでには時間がかかった。「科学館のボランティア」に興味をもって集まった人たちは、エンジニアや研究者等科学・技術を専門としていた人、教員経験のある人、子どもと接するのは好きだけれど科学に

は明るくない人、自らが科学を学びたい人、と動機もバックグラウンドも様々だった。それぞれの「科学館でやりたいこと・やるべきと思っていること」が異なるため、科学館側が設定した活動に対しての反応も様々で、意見がぶつかることも少なくなかった。特に当時から多摩六都科学館では利用者の大半を占める小学校低学年や未就学児に向けた工作や観察の教室を数多く行っていたため、科学・技術に詳しい人たちからは「いわゆる科学実験教室」が少ないことへの反発も大きかった。

科学館におけるボランティア活動の意義や、教育普及に携わる者としての意識が、ボランティア間で、またボランティアと科学館スタッフの間で共有されていく中で大きな助けとなったのが、科学館の基本計画と、人と人との日常の交流である。

多摩六都科学館では2003年に第1次基本計画を策定している。これは教育普及活動の成

果のように単年度では評価が難しい事業の目標を、10年間の中長期スパンで設定、達成するために立てられたものである。この計画は展示室や体験活動のみならず、ボランティアの活動もカバーしている。科学館として向かうべき方向が共有されることで、ばらばらだったボランティア個々人の考えも、共通の軸を持って議論されるようになった。なお、2013年に始まる第2次基本計画、現在行っている第3次基本計画の検討会でも、科学館スタッフとボランティアが同じ場で意見を交わしている。



第3次基本計画策定のための ワークショップ実施風景

もう一つ影響が大きかったのが、人と人との交流である。制度が始まった頃はボランティアの意識もまちまちで、同じ展示室で活動している科学館スタッフの説明や働きかけに対して不満の声がよく聞かれた。ただ、近くにいたことで世間話の機会が生まれ、仲が良くなる人たちが出てきた。距離が近づくにつれ、個々のバックグラウンドや得意分野、科学館でやりたいことなどに意識が向くようになり、お互い「子どもたちに科学の面白さを伝えたい」、「様々な体験をさせたい」という根底の思いが同じであることが理解され、立場による対立意識は減っていった。科学館側も積極的に交流の機会を作り、体験プログラムの担当者が指導者講習会を開いたこともある。安全管理や内容が科学的に正しいといった科学館のプログラムに求められる必須要素のほか、異年齢の子どもたちが集まる場での伝え方のコツや効果的な声がけの仕方など経験者としてのノウハウを共有し、希望者は科学館スタッフが行う教室のサポーターとして一緒に活動する機会も作った。共に活動することで、低学年向けの科学教室の意図が理解されたり、科学館スタッフがボランティアから子どもへの対人スキルを学んだりと、交流によるメリットも生まれ、これをきっかけにボランティアと科学館の協働が進み、その後の多摩六都科学館の体験活動の充実につながった。

相互理解のためには日頃からの交流が大事であるという経験はその後も生かされ、新規ボランティアは一定期間必ず曜日班に所属して活動するというルールも生まれた。ボランティア志

望者の中には初めから実験教室をやりたい人もいるが、その部分だけに参加しているとボランティア制度創世期のように自分の考え方を押し通すことになりやすい。まずは曜日班でいつもいっしょに活動するボランティアと、科学館のスタッフと、来館者と交流する機会を作り、科学館の雰囲気や、大事にしていることを感じ取ってもらう期間を設けている。こういったしくみが、ボランティアも自然と同じ方向を向き、異なる意見があっても理性的に話し合う素地につながっているのだと思う。

ボランティアの採用の面談で重視しているのは協調性と、科学館を共に盛り立てていこうという気持ちがあるかという点である。ボランティア制度開始時は、福祉系のボランティアに昼食代や交通費が支給されていたことに倣い、毎回定額の活動費が支給されていた。ただ、小遣い稼ぎ的な意識で活動する人が見られるようになったため、後に交通費実費のみの支払いに切り替えている。さらに指定管理者制度を導入する際には、「科学館のボランティアが民間企業への協力をする」ことへの誤解や反発があったことから、交通費も廃止して、全て無償化してでも科学館に協力してくれるかどうかをボランティアに問うた。この判断には当然各方面から反発があったが、意図を理解したボランティア役員会による会員の説得という多大なる努力のおかげで、ほぼ脱退者がない形で移行することができた。多摩六都科学館ではボランティアを説明する際に「博物館の一員として活動するとても積極的なユーザー」という表現を使うが、科学館にとって最も親身に科学館を支えてくれる存在なのである。

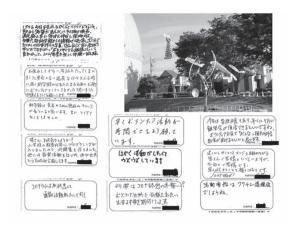
5. コロナ禍による活動休止から再開まで

ボランティアの多くは科学館での活動にやりがい・生きがいを感じてか、長年活動し続けている人が多い。プライベートな付き合いも、旅行に行くようなアクティブなものから、最近は一人暮らしのメンバーに班員が定期的に連絡を取って安全を確認するといった動きもみられる。こういったボランティア同士の繋がりが、2020年からのコロナ禍で脅かされた。全国的な博物館の一斉休館の時期以外、多摩六都科学館は感染対策を敷きながら開館して活動を継続していたが、高齢者や持病を抱える人も多いボランティア会の活動については科学館と同列に扱うわけにはいかないため、判断はボランティア会に委ねられた。会員の中で慎重な議論が交わされ、誰もが安心して活動できると思えるまでは活動休止という判断がされたが、週に1回科学館に行くというルーティンが無くなったことは、体を動かす機会とともに他人と関わりあう機会も奪い、多くのボランティアから生活リズムが取り戻せないという声が届いた。

この期間に要の役割を果たしたのが、科学館のボランティア担当者だった。活動休止に入った時期がボランティアの登録更新のタイミングと重なっていたため、継続の意思確認の書面に近況を知らせる欄も設け、少しでも互いの状況を伝えあえるようにした。多くの人が不安と科学館で人に会えないことの寂しさを綴っており、このことが直接集えなくても繋がりが保てる取り組みの原動力となった。ウェブやメールを使えない人もいたので、紙のボランティア便り

を定期的に郵送し、できるだけ近況を知らせあ えるようにした。2カ月ごとに発行したボラン ティア便りは、文字だけだった紙面から徐々に 散歩中に撮影した虹の写真や自粛期間中に作っ た実験装置の紹介などでにぎやかになり、ボラ ンティア同士がつながる大切なツールとなった。

ただ、活動休止期間は役員やリーダーを通した「会」としては機能しづらく、連絡窓口であるボランティア担当者が唯一の頼れる存在になって、個人からダイレクトに要望が寄せられる状態になってしまった。2023年の春に曜日



ボランティア便り。手書きの文字は 登録更新の書類と共に送られてきたメッセージ

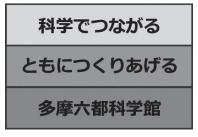
班の活動が徐々に再開してからは、コロナ禍前のボランティア会の機能が戻ってきたが、いつも決まった人が窓口としていてくれることがボランティアには大きな安心を与えていることが分かった。今後に向け、多様な仕事を抱えてボランティアのことに専念できない担当者の負担と、ボランティアの安心感とのバランスを考えた人の配置やしくみ作りが大きな課題である。

6. おわりに

今回この発表をするにあたり、ボランティア制度の立ち上げ当時の担当者に色々と質問した中で、なぜボランティア制度を導入することになったのかという問いに対し「個人的には、公共とは何かということを市民といっしょに考えてみたい、という思いがあったと思う」という答えが返ってきた。始めからきちんとした型があったわけではなく、縛りの緩い立ち位置からスタートしたことで、様々な衝突や理解を経て科学館とボランティアの協働が強化され、結果として今の多摩六都科学館のボランティアの独立した活動につながったのかもしれない。

現在、多摩六都科学館は感染防止のための人数制限をほぼ撤廃して、コロナ禍以前の活動に 戻りつつある。しかし、来館者数はまだ戻らず、さらに社会情勢の厳しさや、ボランティアの

高齢化など多くの課題を抱えている。ただ、ボランティアの「利用者と科学館をつなぐ」という役割と、接した人に科学の面白さを伝えたい、様々な体験をさせてあげたいという思いはずっと引き継がれており、2023年度に新たに入ったボランティアにもそれは既に伝わっている様子が見られる。これからも同じ科学館を作り上げていくパートナーとして、科学館、ボランティアとも時代に合った活動の仕方を模索しながら、共に成長していきたい。



第2次基本計画で定められた 多摩六都科学館の活動理念